

2章 沿革と展望

1 人間社会学部創設の背景

1991年（平成3年）の「大学設置基準」の大綱化を受けて、大学改革の自由度が進んだのを機に、実践女子大学では個性的な大学創りのための検討を重ねてきた。その1つが、1995年の家政学部から生活科学部への移行であった。このとき、食物学科は食生活科学科に、被服学科は生活環境学科と改められたが、学部と学科名に「生活」が含まれていることは、人間生活の中の食物であり被服であるとの理念からであった。また、このとき人間生活を人文科学や社会科学の視点から捉える生活文化学科が新設された。家庭中心の人間生活から、もう一歩広く人間と社会を教育・研究する人間社会学部新設の下地はこの時期に既に見られたといえるかもしれない。

1999年に、実践女子大学は学園創立100周年を迎えた。これを機に学園は第一次学園経営五ヵ年計画をたてた。その1つが、主として高等学校と短期大学における収容定員充足率の低下に由来する財政負担の健全化であった。この解決策の1つが大学・短大の再編構想であり、ここから新学部・学科の設立の動きが始まった。

2 人間社会学部創設の構想から開設まで

2.1 大学・短期大学将来構想委員会の設置（平成14年1月 理事会）

大学・短期大学将来構想委員会の下に、飯塚学長を委員長とした下記の2つのプロジェクトチームが設置された。

- ① 新学部学科構想策定チーム（リーダー 湯浅文学部長）
- ② 広報戦略策定チーム（リーダー 谷野短期大学事務部長）

また、短大の入学定員を140名あるいは180名減らし、新学部学科に振り替えることが決定された。

2.2 大学・短期大学将来構想委員会答申に基づく澤井理事長の人間社会学部人間社会学科の設置提案（平成14年10月 理事会）

澤井理事長から人間社会学部人間社会学科の設置提案があり、飯塚学長から文部科学省提出用の設置構想の概要に基づいて、設置の趣旨・必要性、教育課程編成の考え方、短大から人間社会学部への140名の定員振り替え等の説明があった。また、設置認可申請までの文部科学省への対応スケジュールが示された。

新学部新学科のカリキュラムや教員人事については、新学部学科設置委員会で検討することとなった。

2.3 全学教授会での人間社会学部人間社会学科の設置承認（平成 15 年 1 月 全学教授会）
理事会主導で始まった新学部新学科設置が、全学教授会で承認された。

2.4 人間社会学部設置委員会の設置（平成 15 年 1 月、7 月まで全 18 回開催）

理事会メンバーを中心とする新学部学科設置委員会が人間社会学部設置委員会に名称変更され、新学部の教員予定者 4 人（長尾先生、矢部先生、壘先生、松浦先生）が外部委員として加わった。

委員会の仕事は、カリキュラムの完成、教員人事、広報・入試、教務であった。ワーキンググループを設置し、各委員がいずれかを分担して作業を進めた。

2.5 人間社会学部人間社会学科予定教員打合せ会（平成 15 年 6 月）

学園側の人間社会学部設置委員 14 名と人間社会学科予定教員 19 名との第 1 回打合せ会が開催され、顔合せと共に学科の特色、カリキュラム、担当科目の確認がなされた。

2.6 人間社会学部運営準備委員会の設置（平成 15 年 7 月、16 年 3 月末の開設前日まで）

人間社会学部設置委員会に代わり設置された。途中、外部委員として新学部の教員予定者（門廣先生、飯田先生、広井先生）が加わった。

2.7 文部科学省との対応

文部科学省との対応は、木原企画室次長を中心におこなわれた。何回かの文部科学省との相談の後、平成 14 年 10 月に設置構想の概要が提出され、平成 15 年 6 月に設置認可申請書が提出された。同年 10 月に補正申請書が提出され、12 月に人間社会学部人間社会学科の設置が認可された。

3 人間社会学部人間社会学科の設置趣旨

現在の日本社会は以前に比べて家族や地域社会の人と人との結びつき（人間関係）が希薄になっている。そのため対話能力（コミュニケーション能力）が低下したり、社会問題に対する関心が少なくなってきたりしている。人間と社会について基礎的な知識を学習すると共に、対話能力の育成が学生に求められる。

現在の日本は社会変化が急激であると共に他国との相互依存が強くなってきている。しかるに、社会の様々な側面での急激な変化ゆえにその動向を読み取るのが難しい。また、他国で起こる出来事はよそごととして受け止められやすいし、その出来事を深く認識するのは難しい。日本社会や国際社会で学生が活躍するためには、こうした社会に適応するための知識とスキルを提供する教育が不可欠である。

こうした問題意識のもとに、人間社会学部人間社会学科では、「人間」を基本に据えて、現実の複雑な諸問題を広い視点から柔軟な発想で分析・理解・判断する能力、そして 21 世紀の国際化・大競争社会で求められる情報処理能力・論理的思考能力・的確な判断能力を学生が身につけることを目標とする。すなわち、「自立した人間としての基礎的能力を備えると同時に時代の求めるスキルとコミュニケーション能力を身につけた女性の育成を目指す」ということを設立の趣旨とした。

4 教員一覧

創設時の専任教員は19名であり、10年後には22名になった。退職された教員を含めると30名の教員が人間社会学部の教育に関わってきた。この間の教員の一覧を以下に示す。

表2-1 教員一覧

教員名	勤務年度										
	2004	5	6	7	8	9	10	11	12	13	2014
阿佐美敦子											
粟津俊二											
飯田良明	B	B	B	B	A	A	A	A	A		
石川恵子											
蔣 飛鴻											
石川祥一											
山下早代子											
鹿嶋 敬											
門広乃里子											
数野昌三								B	B	B	B
窪 龍子											
竹内美香											
柑本英雄											
小山裕司											
松下慶太											
釦地邦秀											
篠崎香織											
斎藤 明											
高木裕子					B	B					
高橋意智郎											
竹内光悦											
長尾演雄	A	A	A	A							
原田 謙											
広井多鶴子									C	A	A
松浦常夫							B	C			
曇 昭吉											
谷内篤博										C	C
矢部丈太郎											
金津 謙											
蘭 明											

- 注) 1 設立当時の教員をアルファベット順に示し、その後任教員はその真下に示した。
 2 新規の分野の教員は、設立当時の教員に準じてアルファベット順に示した。
 3 Aは学部長、Bは人間社会学科主任、Cは現代社会学科主任を示す。

5 創設からの10年間

この表は創設からの10年間を年表形式で示したものである。この中で最大の変化は現代社会学科の新設であった。

表2-2 人間社会学部の沿革

年	月	事項
2004	4	人間社会学部が日野校舎に創設される。
	4	長尾学部長のもと、15人の教員が183人の新入学生を迎える(入学定員は140名)。
	5	4 予定の教員がそろい19人の教員体制になる。
	8	3 第1期生(174人)が卒業
	8	4 学部長に飯田教授が就任
	10	4 大学院修士課程が新設
	11	4 人間社会学部に現代社会学科が新設され、2学科となる。 入試は学部単位でおこない、入学定員は200名。教員数は19名のまま。
	13	4 学部長に広井教授が就任
	14	4 人間社会学部が渋谷に移転される。教員数が増え、22名となった。

6 現代社会学科の新設

6.1 新学科増設まで

人間社会学部の2学科構想は創設当時から予定されていたものであったが、具体的な動きはその3年後(平成19年)から始まった。長尾学部長の私見文書(1月24日付)によれば、前年12月の理事懇談会で「実践女子大学・短期大学の心理・教育学系の先生とで創る新学科を構想してみる」という宿題が出たが、「知識の詰め込みよりも学生・生徒の自発的な活動を重視し、指導ではなく支援・援助を重んじる教育理念、教育方法による、現場を大事にし、問題の現場にフットワークよくアプローチし、きわめて臨床的で実践的な教育・心理学科であることが私には思い浮かべられる。」と当初は構想されていた。

2007年(平成19年)5月になると、理事会の下に「大学・短期大学将来構想推進会議」が設置され、「学部学科再編成構想委員会」と共に「人間社会学部新学科構想委員会」が発足した。長尾委員長のもと、新学科は人社のほかに短期大学、生活科学部、事務からの委員10名で構成され、

- ① 人間社会学部の理念・教育理念を具体化する学科(人間社会学部にふさわしい学科)であること
- ② 人間社会学科と競合するのではなく、相互に刺激し合うものであること
- ③ 全学的な士気を高めるものであること、新学科ができることで大学・短期大学が元気になるようなものであること

という3つの前提のもとに議論がされた。その結果、短期大学の学科と共に新学科を創るという立場から「英語コミュニケーション学科」あるいは「社会文化学科」という案が出

され、短期大学の存続と両立させる立場からは「国際交流学科」あるいは「人間交流学科」という案が出た。この答申を受けて、理事会側（推進会議本体）からは「現代キャリアマネジメント学科」案が出された（2007年11月）。

2007年12月に、大学・短期大学将来計画や短期大学の改革審議には、渋谷校地活用計画の明確化が必要であるとの認識から、理事会の下に事務方を中心とする「校地検討委員会」が設置された。その答申（2008年2月）に基づき、3月には「人間社会学部新学科構想委員会」が「実践女子学園改革委員会」に引き継がれ、2学科の検討が継続された。

2009年5月の常任理事会では、人間社会学部の教授会の下に「人間社会学部学科新設専門委員会」を置くことが決定し、細部が詰められた。10月末の理事長への答申では、人間社会学部の「社会・心理系」、「現代ビジネス系」、「人間コミュニケーション系」の3つの系の中で「現代ビジネス系」志望者が増えていることから、経済学・経営学を中心とする知識・理論を修得し、企業活動を体系的に把握し理解できる能力を養成し、今日の企業組織で活躍できる人材を育成するような学科（経営社会学科[仮称]）が構想された。答申を受けて常任理事会では、新学科を届出による申請（学問分野の種類の変更を伴わない場合の新学科設置。ただし、学科をつくる際の最低基準上の人数の半分は元の学科の教員が占める）にすること、学科名称が変わる可能性があることが示された。学部教授会では、学科名称について議論がなされ、現代社会学科という名称に決まった。

届出申請の事前相談の後、2010年3月に審査がおこなわれ、6月に認可が下りた。

6.2 現代社会学科の概要

「設置の趣旨は「現代の企業等の組織や地域社会で活躍できる実務能力を有する人材の育成」である。カリキュラムは、「人間社会学科は従前どおり社会学や心理学に、現代社会学科は経営学や経済学にそれぞれ重心を置いた」編成となった。

人間社会学科と同様に、入学定員は100人、3年次編入学定員は10名とした。したがって、人間社会学部の収容定員は、600人から840人へと増加した。教員数は2011年に19名から1名の増員があり、2014年に2名が増員された。

人間社会学部が2学科から1学科になったことから、いくつかの点に変更された。1つは2学科に分かれたものの、入試は学部で一括しておこない、学科選択の後2年次に各学科に進学するという制度である。これは学科に分かれた後の体系的な学習の前に、「心理学、社会学、さらには経済、法律等の学問を教育する体制を整え、学生の幅広い学習環境」を提供するためであった。

専門科目の構成も少し変更された。主たる変更点は展開・応用科目に系を設け、学生はいずれかの系に属する科目群の中から、7科目14単位を選択することとなった。これは「学生の問題関心及び卒業後の進路を見据えた科目を主体的かつ体系的に選択できる」ようにするためであった。

7 大学院の新設と改革

7.1 大学院の新設

人間社会研究科人間社会専攻を 2010 年 4 月に開設した。その目的は、実社会における今日的な諸課題を人間と社会の学際的な研究を通して総合的に理解し、それぞれの活動の場や職場で実践的かつ的確に対処でき、かつ高度な専門的知識・技能と能力を兼ね備えた人材（コミュニケーション、企業・組織の経営・管理に関わる専門的研究に携わる人材と企業・組織で活躍する人材、たとえば中堅幹部、マネジャー、コーディネーター）の育成である。

カリキュラムは、共通科目、専門科目、演習・研究指導科目からなる。また、専門科目の組み合わせにより、将来の進出分野に応じた 3 つの履修モデルを設定した。学生は共通科目を履修して、興味や進路に応じた専門分野の知識・技能を学び、当該分野で研究指導を受けて修士論文を作成する。

7.2 大学院の改革

人間社会研究科は、大学院の完成年度を迎え、大学院改革に着手し、現代社会における複雑な諸問題を人間と社会の学際的な研究を通じて解決していく高度専門職業人の育成を目指し、新たな第一歩を踏み出すこととなりました。新たな人間社会研究科の概要および研究科のポリシー、カリキュラムは次の通りです。

①改革の目的

- ・渋谷移転に伴い、社会人・OG を対象とした専門職的大学院への脱皮
- ・専任教員を中心とする大学院運営
- ・2 つの専門科目系の名称変更と専門科目の充実
- ・専門科目大系とその他の科目との関係性の明確化

②研究科の概要

人間社会研究科は、現代社会における今日的な諸問題を人間と社会の学際的な研究を通じて総合的・体系的に理解し、高度な専門的知識・能力を駆使して、これらの問題を解決していく高度専門職業人を育成することを目的としている。

研究科のカリキュラムは、「教育・社会系専門科目群」と「ビジネス社会系専門科目群」といった 2 つの専門科目群（体系）を核に、共通科目群、関連科目群、演習科目群から構成されており、履修者の関心や進路、専門分野に応じた履修が可能となるようカリキュラム編成されている。

③研究科の 3 つのポリシー

●アドミッション・ポリシー

人間社会研究科では、社会学・心理学・教育学などの社会・教育系と、経営学・経済学・法律学などのビジネス社会系の 2 つの分野において、それぞれの専門性を高め、現代社会の諸問題に対し、学際的な見地から問題を解決し、広く社会に貢献できる高度専門職業人

を目指す人材を求めている。

●カリキュラム・ポリシー

人間社会研究科では、社会学・心理学・教育学・経営学・経済学・法律学などの学際的・専門的な学科目を配置し、複雑化・高度化する今日の「人間社会」と「ビジネス社会」における諸問題を解決できる専門的知識や実践的能力を習得できるよう、カリキュラムを編成している。具体的には、「教育・社会系専門科目群」と「ビジネス社会系専門科目群」といった2つの専門科目群（体系）を核に、共通基礎科目群、関連科目群、演習科目群から構成されている。

●ディプロマ・ポリシー

人間社会研究科では、人間と社会、ビジネスの分野における学際的・専門的な知識・能力を習得するとともに、高度専門職業人として社会に貢献するために必要な思考力・分析力、問題解決能力、さらにはリーダーシップを身につけた人に修士（人間社会）の学位を授与する。（谷内篤博）